

ごあいさつ



経営管理委員会会長
福島 孝夫



代表理事理事長
川崎 宏

平素は、私ども滋賀県信用農業協同組合連合会（愛称、「JAバンク滋賀信連」）に対し、格別のお引き立てをいただき誠にありがとうございます。

このたび、当会への理解をより深めていただくために、令和6年度の業務実績、活動内容などをまとめた「JAバンク滋賀信連 ディスクロージャー誌 REPORT 2025」を作成いたしました。ご一読いただければ、幸いに存じます。

我が国の景気については、円安や不安定な世界情勢を背景とした物価高騰ならびに人手不足等から、多くの企業で賃上げが実施され、継続的な賃上げと経済成長の好循環による「失われた30年」からの脱却に期待が高まっています。一方で、中小企業を中心に、人件費の高騰等のコストの高まりによる収益環境の悪化が見られることに加え、米国主導の関税政策の影響もあり、先行きの見通しは不透明な状況が続くものと懸念されています。

農業情勢においては、近年における世界の食料需給の変動、地球温暖化の進行、我が国における人口の減少、その他の食料・農業を取巻く諸情勢の変化を受け、食料・農業・農村基本法が改正されました。また、足許では米価の高騰が続いており、政府は備蓄米の放出により、価格の引下げを図ろうとしています。生産者への影響が危惧されるようになってきました。

さらに、米国との関税交渉において、米国産農産物の輸入拡大が求められる等、食料安全保障の確保や農業の生産基盤を維持していくことの重要性が高まっています。

また、金融情勢については、欧米各国の中央銀行が足許のインフレの動向を踏まえつつ、先行きの景気への影響を見据えた段階的な政策金利の引下げを模索している状況にある一方、我が国では、日本銀行が大規模な金融緩和策の柱であったマイナス金利政策を解除し、段階的に政策金利が上げられ、「金利のある世界」が到来しています。今後も、更なる利上げが見通される中、金融機関においては資産・負債の総合管理とリスク管理の高度化を通じた業務運営が一層重要となっています。

こうした状況のもと、令和6年度の取組みを検証しつつ、JAの総合事業を活かした金融仲介機能の発揮と持続可能な経営基盤の確保に向けた支援ならびに当会の持続可能な収益性の確保に向けた取組みを着実に前進させているところです。

さて、令和6年度は、当会におきましては所期の目標を上回る成果をあげさせていただくことができました。このことは、ひとえに会員ならびに利用者の皆さま方の絶大なるご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

引き続き、目標必達に向け、役職員が一丸となり取組んでまいりますので、皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月